

保険調剤薬局を拠点とした 緩和ケアの多職種連携の構築

大澤 匡弘 氏

名古屋市立大学大学院薬学研究科 神経薬理学分野



1.背景と目的

がん対策推進基本計画において、癌と診断された直後からの緩和ケアは重要課題の一つである。しかし、いまだに緩和ケアは終末期医療というイメージが強く、その正しい理解と普及は十分とは言えない。また、がん患者らは身体や気持ちの苦痛を医療従事者に十分に相談できず、世間に氾濫する情報によって混乱する事態になっている。医療の進歩により外来がん治療を行う患者が今後さらに増加する中で、がん患者の緩和ケアの受け皿として保険薬局が果たすべき役割は非常に大きいと推測できる。さらに、超高齢社会の日本では、病院完結型の医療から地域完結型の医療へと、その在り方がシフトしつつある。保険薬局は地域住民に身近な医療機関であり、今後かかりつけ薬局、かかりつけ薬剤師としての機能も期待されている。これらのことから、保険薬局は地域住民への緩和ケアの普及・啓発に適した医療機関であるともいえる。

しかし、保険薬局の薬剤師が適切に、かつ包括的に患者の苦痛を評価する簡便な方法は確立されていない。

そこで、本研究では、保険薬局の薬剤師が患者の苦痛を適切に評価し、適切な薬学的介入及び最適な対処ができる医療・福祉情報の提供を行うことで地域多職種連携の起点となるシステムを構築することを目的としている。

2.計画

本研究の目的を達成するため、以下の研究計画を行う。

- ①苦痛をスクリーニングする質問票を作成する。
- ②近隣医療機関・福祉関係者などに関する情報収集を行う。
- ③質問票から得られた結果を元に、薬学的介入または最適な医療機関を紹介する。また、薬学的介入後の患者の行動変容を追跡調査する。

- ④一定期間経過後に患者の苦痛を再度スクリーニングし、薬学的介入による有効性を検証する。

3.期待される成果

本研究成果から、以下の点が明らかになり、保険薬局の薬剤師が地域多職種連携の起点となるべくシステムが構築可能になると期待される。

- ①がん患者の全人的苦痛を適切に評価し、早期から適切な緩和ケアの介入が可能になる。
- ②苦痛に応じた適切な相談先を紹介することで、患者が緩和ケアの正しい知識や情報をスムーズに入手し、適切な医療・福祉支援を速やかに受けることが可能になる。
- ③保険薬局が拠点となり各医療・福祉機関との連携がスムーズになり、地域緩和ケアチームという新しい活動単位として地域における患者の苦痛緩和のために機能を発揮しやすくなる。
- ④麻薬や支持療法などで用いられる薬物の適切な処方提案と残薬管理を、今まで以上によりきめ細やかに行うことができる。